

アジアの財産3分法ファンド

追加型投信／海外／資産複合

償還 交付運用報告書

第174期(決算日2025年10月14日) 第175期(決算日2025年11月14日) 第176期(決算日2025年12月15日)
第177期(決算日2026年1月14日) 第178期(償還日2026年1月27日)

作成対象期間(2025年9月17日～2026年1月27日)

第178期末(2026年1月27日)	
償還価額(税込み)	12,063円03銭
純資産総額	970百万円
第174期～第178期	
騰落率	4.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジアの財産3分法ファンド」は、2026年1月27日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、アジアの国や地域の株式、不動産、債券に実質的な分散投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<940887>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

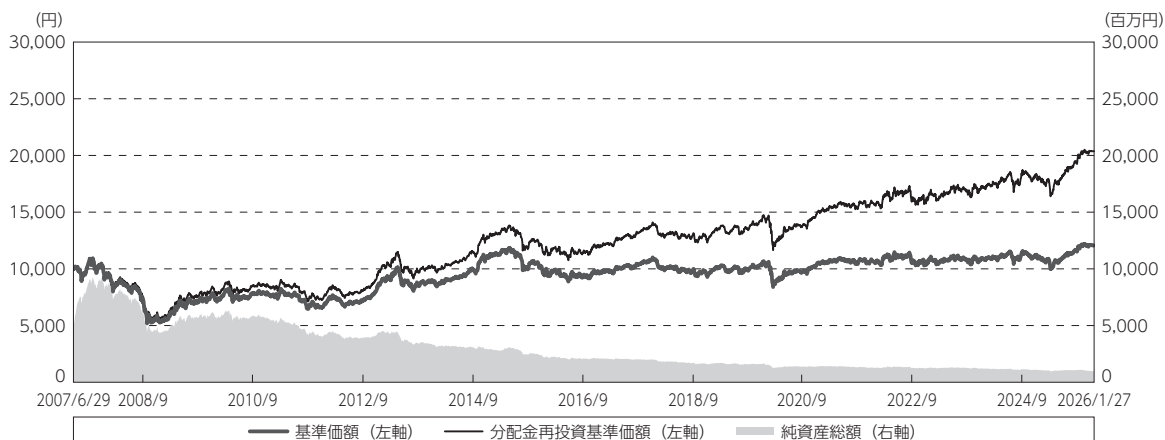
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年6月29日～2026年1月27日)



設 定 日：10,000円

第178期末(償還日)：12,063円03銭 (既払分配金(税込み)：5,080円)

騰 落 率：103.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、経済発展が期待されるアジアの国や地域の「株式」、「不動産」、「債券」に実質的に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。各資産への投資は投資信託証券を通じて行ないました。信託期間中にける各投資信託証券の騰落率は以下の通りとなりました。

ファンド名	騰落率	計算期間
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	3.2%	2007/6/29～2015/3/24
N i k k o AM(モーリシャス)クラスA	39.0%	2007/6/29～2015/3/24
東南アジア株式マザーファンド	64.7%	2007/6/29～2015/3/24
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	101.4%	2015/3/25～2025/12/19
アジアンリートマザーファンド	274.6%	2007/6/29～2026/1/27
アジアンボンドマザーファンド	114.0%	2007/6/29～2026/1/26

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）関連の需要が世界的に高まったこと。
- ・期間中の金利環境が予想よりも低水準で推移したこと。
- ・供給が限られるなか、需要が高まったデータセンターや、eコマースの広がりの恩恵を受けた物流などを主要資産とするリートが大幅に上昇したこと。
- ・2008年から2009年にかけての世界金融危機が「安全資産への逃避」を引き起こし、米国国債利回りや一部のアジア諸国の国債利回りが大幅に低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・中国の景気が減速したこと。
- ・貿易をめぐる緊張が世界的に高まったこと。
- ・地政学的な緊張や中国経済の減速を受けて、香港の経済見通しの不透明感が強まったこと。
- ・2021年以降、米国連邦準備制度理事会（F R B）による一段と積極的な金融引き締めへの期待が高まり、多くのアジア諸国の国債利回りが大幅に上昇（債券価格は下落）したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年1月27日)

項 目	第174期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	57	0.477	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.261)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	17	0.138	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(4)	(0.034)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(4)	(0.032)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	78	0.642	
作成期間の平均基準価額は、11,999円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

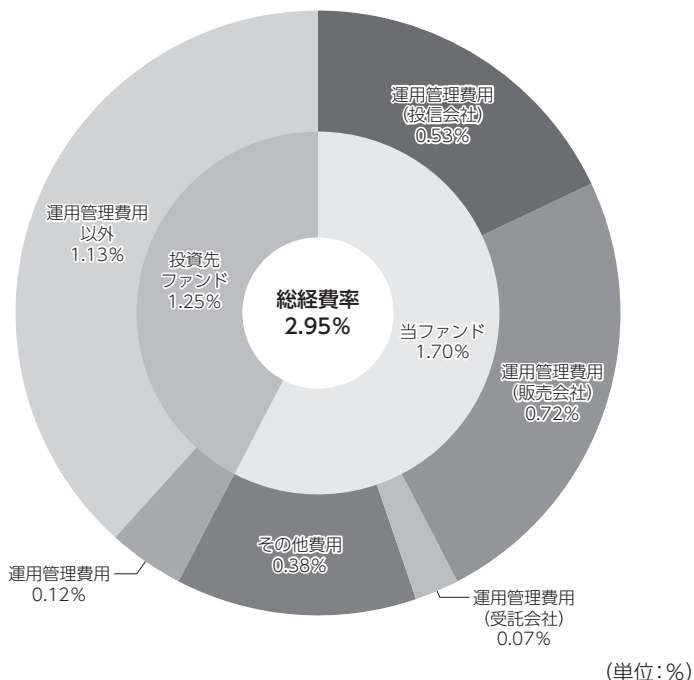
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.95%です。



総経費率(①+②+③)	2.95
①当ファンドの費用の比率	1.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

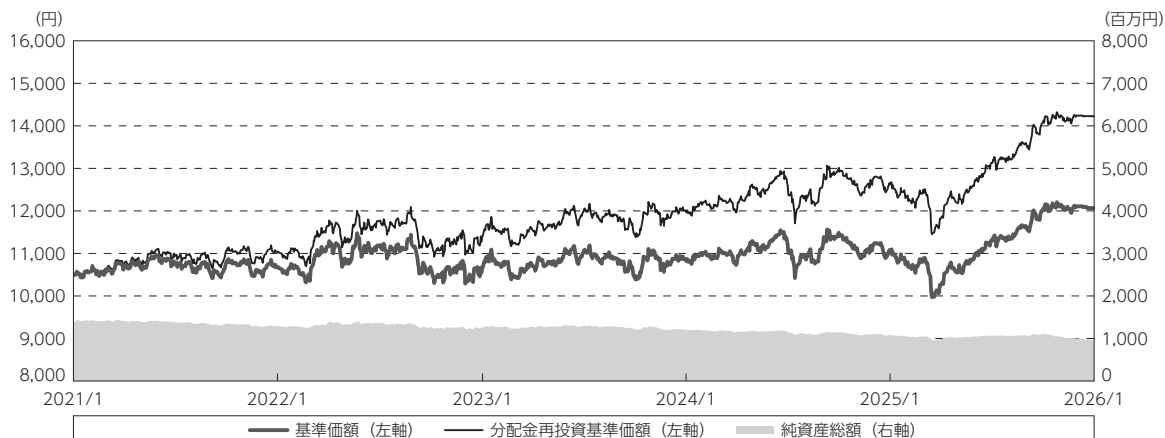
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月14日～2026年1月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月14日 決算日	2022年1月14日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日	2025年1月14日 決算日	2026年1月14日 決算日	2026年1月27日 償還日
基準価額 (円)	10,490	10,675	10,458	10,874	10,943	12,066	12,063.03
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.2	1.3	7.5	4.0	13.8	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	1,391	1,287	1,232	1,207	1,073	978	970

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2007年6月29日～2026年1月27日)

(アジア株式市況)

期間中のアジア株式市場（日本除く）は、世界金融危機、欧州債務問題、中国経済の構造調整、新型コロナウイルス感染拡大、その後の金融引き締め局面といった複数の大きな局面を経ながらも総じて堅調に推移し、上昇しました。

期間の初めは概ね上昇基調で始まったものの、2008年の世界金融危機によりアジア株式市場は大幅な下落を余儀なくされました。その後、各国政府および中央銀行による大規模な財政出動や金融緩和策を背景に、2009年以降は回復基調へ転じました。特に、中国を中心としたインフラ投資や内需刺激策が、市場の下支え要因となりました。

2011年から2016年にかけては、欧州債務問題や中国経済の減速懸念などを受け、市場は上昇と調整を繰り返す展開となりました。一方で、A S E A N諸国やインドにおける中間層の拡大や企業ガバナンスの改善などを背景に、中長期的な成長期待は維持されました。

2017年から2019年にかけては、世界景気の回復やIT関連需要の拡大を背景に、市場は堅調に推移しました。2020年には新型コロナウイルス感染拡大の影響で急落したものの、各国の金融緩和や財政政策、さらにはデジタル関連需要の拡大を背景に、比較的短期間で回復局面に入りました。

2021年以降は、インフレ高進を受けた米国の金融引き締めや地政学的リスクの高まりにより、市場は再び変動性の高い展開となりました。しかし、インドやA S E A N諸国を中心とする高い潜在成長力に加え、デジタル化、脱炭素投資、AI関連需要などが評価され、2024年以降は再び上昇基調が強まり、期間を終えました。

(アジア不動産投資信託市況)

期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

アジアリートは資産クラスとして、期間を通じて多様なセクターにおいて成長を遂げてきました。特に、物流施設やヘルスケア、データセンターなどを中心に、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを背景に、中長期的な拡大が見られました。一方、2008年のリーマンショックや2020年以降の新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）といった世界的な危機局面では、市場全体が大きな調整局面を経験しました。

2008年のリーマンショック時には、世界的な信用収縮と流動性の急低下を受けて不動産価格が大幅に下落し、リート市場も深刻な影響を受けました。多くのリートが高いレバレッジや資金調達環境の悪化に直面し、増資や資産売却を通じたバランスシートの調整を余儀なくされました。その後は、金融緩和策や経済回復を背景に、アジアリート市場は概ね順調に回復しました。

また、2020年以降の新型コロナウイルスのパンデミック期には、経済活動が再開される2021年頃まで、リート市場は再び厳しい環境に置かれました。とりわけ商業施設やオフィスといったサブセクターでは、人流の減少やテレワークの普及を背景に稼働率や賃料水準が低下し、短期的に業績の悪化が見られました。

その後、2022年に急速な金融引き締めが実施された影響から、高金利環境の長期化に対する懸念が高まりました。FRBは2024年以降、段階的に利下げを開始したものの、金利水準は依然として高止まりし、調達コストの上昇や評価倍率の低下を通じてリーートのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は弱含みしました。この結果、市場の回復は緩やかなものにとどまりました。

銘柄別に見ると、デジタル化の進展やeコマースの拡大といった複数年にわたる構造的成長トレンド

を背景に、データセンターや物流施設といった資産クラスを主要資産とするリートは相対的に堅調な推移を示しました。これらのセクターは景気循環の影響を受けにくく、長期的な需要拡大が見込まれることから、投資家の選好が高く、市場全体の下支え要因となりました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

(アジア債券市況)

2007年半ば以降、世界の債券市場は一連の決定的なショックと政策対応による影響を受け、米国国債の動きが世界的な金利市場のより広範な方向性を決定しました。2007年に米国のサブプライム住宅ローン市場で初期段階のストレスが顕在化すると、2008年には急速に世界金融危機へと拡大し、安全資産への急激な資金移動が生じました。投資家が安全性を求めるなか国債利回りは急低下し、各国中央銀行は金融システムの安定化に向けて断固たる措置を講じました。F R Bは政策金利をゼロ近辺まで引き下げ、大規模な資産購入を開始し、米国国債利回りを低水準に抑え込みました。

その後の数年間、主要国では量的緩和が実施されるなど異例の金融緩和が支配的となり、債券需要を下支えしました。この比較的安定した局面は2018年に変化し始めました。F R Bが利上げとバランスシート縮小による金融政策の正常化を試みた結果、米国国債の利回り曲線（イールドカーブ）はフラット化し、最終的には逆イールドとなり、景気サイクルの終わりに伴う成長鈍化懸念や景気後退リスクへの懸念が高まりました。

次の大きな転換点となったのは、2020年初頭の新型コロナウイルス感染症の拡大でした。市場の初期の混乱は米国国債市場にも一時的な機能不全をもたらしましたが、前例のない金融・財政支援により、市場の信認は急速に回復しました。各国中央銀行は資産購入を拡大し、フォワードガイダンス（中央銀行による将来の金融政策に関する指針、政策の指針）を強化したことで、米国国債利回りは過去最低水準に低下し、世界各国の国債利回りも米国国債と同様に低下しました。しかし、この低利回り環境は2021年に終焉を迎えました。供給制約、経済再開に伴う需要、積極的な財政刺激策によりインフレが急上昇したことから、各国中央銀行は2022年から2023年にかけて、やむを得ず急速な金融引き締めサイクルに移行しました。これにより世界の債券市場は急激な再評価を迫られ、米国国債利回りは数年ぶりの高水準に上昇し、債券投資家にとって数十年で最も厳しい局面の一つとなりました。2024年から2025年にかけても、利回りは高止まりし、インフレの粘着性や財政の持続可能性、債券供給への懸念が続いたことから、長期債のボラティリティ（変動性）が高まり、政策シグナルやマクロ経済指標への感応度が一段と増しました。

アジア諸国の現地通貨建て国債市場は、こうした世界的な動きに対応しつつ、アジア地域固有の政策選択や構造的特徴も反映して進化しました。世界金融危機時には、アジアの債券市場は比較的堅調に推移し、各国中央銀行はF R Bに歩調を合わせて金融緩和を実施しました。健全な財政基盤と銀行システムがアジア諸国の現地通貨建て国債を下支えするなか、利回りは政策緩和と国内投資家需要の強まりを背景に低下しました。

危機後の数年間、世界的な量的緩和はアジアに強い波及効果をもたらしました。先進国の超低金利は高利回りのアジア諸国の現地通貨建て国債への資金流入を促し、利回りが低下し、市場の発展を後押ししました。複数の国で現地通貨建て債券市場の深化や投資家層の拡大が進み、中国はオンショア債券市場の段階的な自由化を進め、安定的な海外資金の流入を呼び込みました。2013年に発生した米国のテーパタントラム（量的緩和の縮小に対する市場の混乱）発生時には、アジア地域において重要なストレ

局面が生まれました。F R Bの資産購入縮小観測が資本流出を引き起こしたことから、外部不均衡を抱える市場では利回り上昇と通貨安が顕著となりました。

2020年の新型コロナウイルス感染症によるショックは、アジア諸国の現地通貨建て国債市場にとっても転換点となりました。各国政府は財政支援を実施し、中央銀行は金融緩和を進め、利回りは低下しましたが、市場機能は概ね秩序を保ちました。2021年以降、世界的なインフレ上昇とF R Bの積極的な金融引き締めにより再びボラティリティが高まりましたが、アジアのインフレ圧力は概して抑制的でした。それでも、米国金利の上昇とアメリカドル高はアジア諸国の現地通貨建て国債市場の圧力となりました。2025年4月、トランプ米大統領は市場予想を大きく上回る水準の「解放の日」関税を発表しました。この関税は、米国との貿易黒字を抱えるアジア諸国に特に大きな影響を与え、世界貿易の減速とアジア地域の成長鈍化への懸念が高まりました。こうした環境のなか、投資家が安全性を求めたことから、質の高いアジア国債への需要が強まりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2007年6月29日～2026年1月27日)

(当ファンド)

当ファンドは、「株式」は主に「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券(2015年3月までは「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」「N i k k o AM(モーリシャス)クラスA」「東南アジア株式マザーファンド」各受益証券)、「不動産」は「アジアンリートマザーファンド」受益証券、「債券」は「アジアンボンドマザーファンド」受益証券に投資を行ないました。信託期間中の各資産への投資は、「株式」25%、「不動産」25%、「債券」50%を目標としました。

当ファンドは2007年6月29日の設定以来、約18年7ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2026年1月27日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組み入れを行ないました。質の高い持続的な成長が見込まれる銘柄や、ファンダメンタルズが好転しつつあるとともに市場平均と比較して魅力的な配当利回りを提供する銘柄に投資しました。

(アジアンリートマザーファンド)

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオではシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港のリーートの比率を高めとしました。

シンガポールのリートについては、小売りやデータセンター、物流施設などに投資する銘柄を中心に組み入れました。当ファンドでは、デジタル化やeコマースなど複数年にわたる構造的な成長トレンドがある資産クラスとして、データセンターや物流についてポジティブなスタンスをとりました。

(アジアンボンドマザーファンド)

当ファンドは、困難で変動の激しい世界市場環境のなか、規律のあるリスク管理姿勢を維持しつつ、収益機会を捉えるためにポートフォリオのポジションを積極的に調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、インカム収益の確保とポートフォリオの資産価値維持のバランスに重点を置き、デュレーション(金利感応度)、イールドカーブ(利回り曲線)のエクスポージャー、そして市場固有のリスクを精緻に調整しました。当該期間を通じて、不要な集中や過度なボラティリティを回避するために、リスクを慎重に管理し、変化するマクロ経済環境下でもポートフォリオの安定性を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年6月29日～2026年1月27日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2007年6月29日～2026年1月27日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,080円(税込み)となりました。また、第174期～第177期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期
	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月14日
当期分配金	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.251%	0.246%	0.248%	0.248%
当期の収益	14	27	13	4
当期の収益以外	15	2	16	25
翌期繰越分配対象額	2,811	3,045	3,030	3,006

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

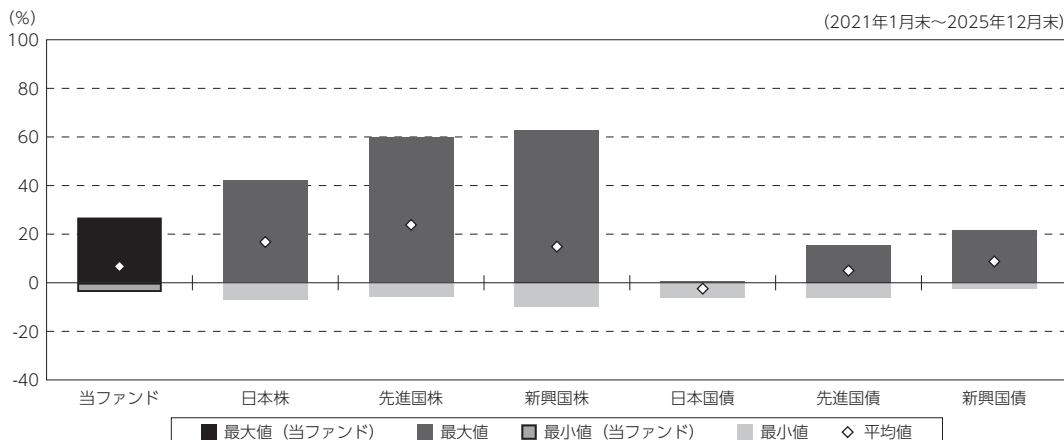
2025年9月17日から2026年1月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2007年6月29日から2026年1月27日までです。
運用方針	主としてアジアの国や地域を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」 円建受益証券 「アジアンリートマザーファンド」 受益証券 「アジアンボンドマザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主としてアジアの国や地域を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 3.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.7	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月27日現在)

2026年1月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末(償還日)
	2025年10月14日	2025年11月14日	2025年12月15日	2026年1月14日	2026年1月27日
純 資 産 総 額	1,093,803,355円	1,064,701,334円	1,013,354,760円	978,879,573円	970,015,637円
受 益 権 総 口 数	917,983,952口	876,355,192口	841,157,668口	811,280,909口	804,122,429口
1万口当たり基準(償還)価額	11,915円	12,149円	12,047円	12,066円	12,063円03銭

(注) 当作成期間(第174期～第178期)中における追加設定元本額は7,868,372円、同解約元本額は127,168,593円です。